

2018年4月6日

各位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区永田町二丁目4番8号
大和ハウスリート投資法人
代表者名 執行役員 川西次郎

(コード番号：8984)

資産運用会社名

大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 土田耕一
問合せ先 取締役財務企画部長 塚本晴人

TEL. 03-3595-1265

資金の借入れ（金利決定）に関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2018年2月28日付「資金の借入れに関するお知らせ」に記載の借入れについて、本日、下記のとおり金利が決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 金利の決定

区分	借入先	借入予定 金額 (百万円)	借入 期間	利率	変動・ 固定の 区分	借入実行 予定日	返済期日	返済 方法	摘要
長期	日本生命保険相互会社	1,000	4.4年	0.42894%	固定		2022年 9月9日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社日本政策投資銀行	2,000	8.1年	0.64630%	固定		2026年 4月30日		
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社千葉銀行 株式会社七十七銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社静岡銀行 株式会社伊予銀行 株式会社京都銀行 株式会社中国銀行	6,500	4.0年	0.42160%	固定	2018年 4月10日	2022年 4月28日		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（金利の決定）に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。

区分	借入先	借入予定 金額 (百万円)	借入 期間	利率	変動・ 固定の 区分	借入実行 予定日	返済期日	返済 方法	摘要
長期	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社あおぞら銀行 農林中央金庫 株式会社新生銀行 信金中央金庫	5,000	6.1年	0.52004%	固定	2018年 4月10日	2024年 4月30日	期限 一括 返済	無担保 無保証
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社あおぞら銀行 農林中央金庫 株式会社りそな銀行 株式会社新生銀行 信金中央金庫	5,000	7.1年	0.60388%	固定		2025年 4月30日		
	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行	10,000	10.1年	0.89458%	固定		2028年 4月28日		
合計		29,500							

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwahouse-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（金利の決定）に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本報道発表文は、米国その他の地域における本投資法人の投資口の販売の申込み又は購入の申込みの勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年証券法」といいます。）に基づいて投資口の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において投資口の募集又は販売を行うことはできません。米国において投資口の公募が行われる場合には、1933年証券法に基づいて作成される英文の目論見書が用いられます。英文の目論見書は、本投資法人より入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における投資口の公募及び販売は行われず、1933年証券法に基づく投資口の登録も行われません。